

第三者評価の時代における 大学教授職の使命

有本 章

ありもと・あきら
広島大学高等教育研究開発センター

新世紀を迎えた政治や経済の世界は、閉塞状態に陥り、白け気分が漂っているように見えるが、高等教育の世界も例外ではない。というのは、大学人は八〇年代からスタートした大学改革において、自己点検・評価をはじめ種々の取り組みにエネルギーを使い果たした結果、いまや当初の熱気が次第にさめはじめていると観察できるからである。しかしながら、世界的なマクロな動きを観察するならば、大学をとりまく環境が一段ときびしさを増しており、こうした社会からの期待や圧力に十分耐えうる改革を不断に行わなければ、大学教授職への信頼は一層失われるだろうことも容易に想像できるであろう。白け気分では、このような危機的な状況を乗り切れることは到底困難である。

言うまでもなく、社会に占める大学の比重が大きくなるにつれて、自ずから大学への期待が高まらざるを得ない。研究、教育、サービスなどのアカデミック・ワーク（学事）の機能が重視され、それが社会発展にはたす役割がますます注目されるば

かりか、実際にどれだけの学問的生産性があったのかを測定したり、ベンチマークを設けたり、品質保証の装置を導入したり、さまざまな試みが行われるようになった。大学が巨額の資源や税金を使うようになった今日、投資に見合う効果が声高に問われているのである。

英国では、サッチャー政権以来、研究や教育の質を査定する外部評価が全国的に展開されるようになった。米国では、アクレディテーションという自己点検・評価を基調とした大学人同士による相互評価の長い伝統があるにもかかわらず、自己評価や相互評価ではなまぬるいという批判が九〇年代初頭から連邦政府によって提起され、最近では州政府レベルでの取り組みが次第に強まっている。その背景には、大学への合理化要請、市場原理の導入などが作用していることは言うまでもない。その他の国々も最近は大同小異の動きを示している。かくして世界の潮流は大学のアカウントビリティ（説明責任）をきびしく問

い、大学教授職によるピア・レビュー（同僚評価）に基づく自己点検・評価にはあきたらず、政府をはじめ消費者、納税者、スポンサー、あるいは第三者の視点からの外部評価を当然とする風潮をもたらしめているのである。

この世界の動きに伍して、日本でも大きな転換点を迎えている。最近の大学審議会の答申は、従来からの米国のアカレディテーション方式を踏襲した自己点検・相互評価を認めながらも、その限界を指摘し、第三者評価機関の設置を提唱した。その結果、実際に二〇〇〇年から評価・学位授与機構の設置によって外部評価が始動するに至り、初年度は教養教育、社会サービズなど大学全体の評価、さらには理学部と医学部への専門分野評価が行われることになった。このことは、英国や米国のようにパフォーマンス・ファンディングという実績主義の資金配分に直結するものになるか否か、現時点では必ずしも明確にされているとは言えない。としても、外部評価をふまえた資金の傾斜配分を大学審議会がすでに示唆している以上、やがては各大学の理念・目的・目標の達成度をみる絶対評価のみにとどまらず、大学間の優劣をみる量的な相対評価によって、機関や組織のランキング判定がなされる時代に突入する可能性は十分であると予測される。

このように大学の外からの他者、相対、素人などの性格をもつ第三者評価が強まる時代には、大学側はそれに仕方なく従属するのではなく、かえって自己点検・評価の重要性を自覚しな

ければなるまい。大学は知識の発見、伝達、応用などを基本的に成立する「学問の府」である以上、その創造的な役割が十分達成されることがなによりも大切であるし、それを喪失すれば大学の存在理由は無いにも等しくなる。研究や教育を同時に遂行する組織は大学以外には見当たらないことを勘案すれば、この大学固有の役割は何よりも貴重であり、とりわけアカデミック・ワークに専門的に従事する大学教授職の使命が十分発揮される必要があるはずである。学問の発展に寄与する研究者や教育者の自主性や主体性が十分担保されなければ、学問の発展は危ういものにならざるを得ない。

中世大学の誕生以来、八百年間、「学問の自由」が追求され、重視され、研究、教育、学習の自由が標榜されてきたのは故なしとしないし、大学が学問の府たらんとすれば、今後も依然としてその重要性は減じないはずである。新世紀に入り外部評価がきびしさを増し、アカウンタビリティが要請されればされるほど、オートノミー（自律性）が大切さを増し、大学人が自主性や主体性を発揮して「自己研究」に裏付けられた自己点検・評価に取り組み、批判的かつ反省的にアカデミック・ワークの中身の質を問い直す実践活動が問われることになる。特に迫り来る学生全入時代には、かれらの学習力や学力を保証するための教育実践が、大学教授職に課せられた不可欠の課題とならざるを得ないだろう。